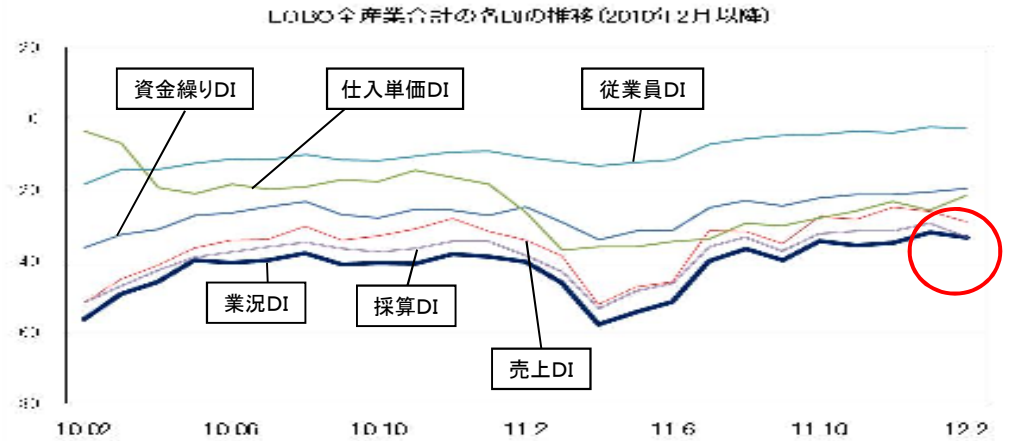


業況DIは、足踏み状態が続く

ポイント

- ▶ 2月の全産業合計の業況DIは、▲33.4と、前月から▲1.5ポイントと3ヵ月ぶりの悪化。製造業を中心に、海外経済の減速や超円高に伴う輸出減少等の影響により、2011年10月以降、業況DIは▲35前後で足踏み状態に陥っている
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲28.2(今月比+5.2ポイント)と、改善する見込み。海外経済の回復や超円高の是正、年度末・新年度を迎えることによる消費への期待感がでている。一方、第三次補正予算による復興需要の波及効果は徐々に及んでいるものの、本格化には至っていないことに加え、依然として厳しい水準にある円高や原油等の原材料価格の高止まりにより、先行きを懸念する声も多い

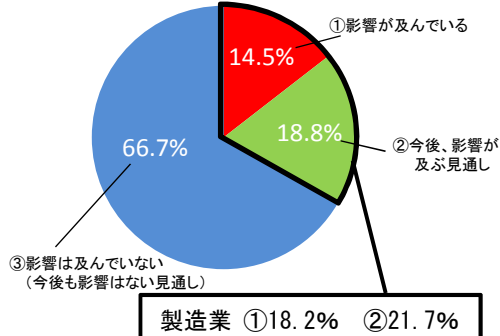


海外調達を活発化による影響

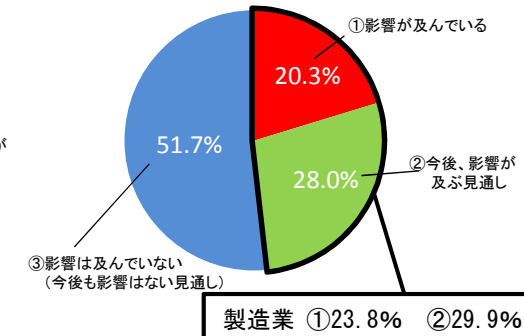
- ▶ 超円高が定着した昨年夏以降、海外調達^(※)の活発化により、受注の減少や取引停止、雇用・所得の減少に伴う来客数・売上の落ち込み等、**33.3%(①+②)の企業(全産業)**が自社の経営に「影響が及んでいる」もしくは「今後影響が及ぶ見通し」と回答
- ▶ **地域経済への影響**については、**48.3%(①+②)の企業(全産業)**が「影響が及んでいる」もしくは「今後影響が及ぶ見通し」と回答。特に、「今後影響が及ぶ見通し」との回答が、**各業種とも3割前後**に達しており、影響の拡大が懸念される
- ▶ 自社の海外調達の実施状況をあわせて聞いたところ、昨年夏以降、「新たに海外調達を始めた、もしくは調達品目・数量を増やした」企業は**7.1%(全産業)**。業種別では、**製造業(10.7%)**、**卸売業(10.7%)**の割合が高い

(※)原材料、部品、資材および完成品等を海外から調達すること

◆自社への影響(全産業)



◆地域経済への影響(全産業)



[中小企業の声]

- ▶ 地元で大規模な工場を持つ大手製造業が、取引先の海外調達により業績が悪化。地域経済に影を落としている (糸魚川 酒類卸売業)
- ▶ 主要取引先が生産拠点を海外に移し、パソコン、テレビ用のバックライトを現地調達に切り替えたため、受注が大幅に減少 (市川 液晶用バックライト製造業)
- ▶ 超円高により、タイに生産拠点を持つ取引先が、チェーンソーや草刈り機用小型エンジン部品の現地調達を加速させており、自社の売上減少につながっている (鎌倉 農業用機械器具製造業)
- ▶ 自動車メーカーが、海外生産用の部品を、国内からの輸出でなく現地調達に切り替えているため、出荷額が減少傾向 (名古屋 海運業)
- ▶ 取引先である建築会社が、断熱材を海外製品に切り替えた (江南 ガラス繊維製品製造・加工業)
- ▶ 大手バイクメーカーが車体の骨格を構成するフレームの海外調達を進めており、自社の受注が減少 (明石 二輪自動車部品製造業)
- ▶ 地元の基幹産業である化学工業が、海外調達の影響で受注が減少。地元経済が悪化し、来客数が落ち込んでいる (宇部 百貨店)
- ▶ 海外調達の動きが広がり、地元製造業が仕事を失っている。その影響で、製造業従事者の宿泊が減少 (人吉 旅館)

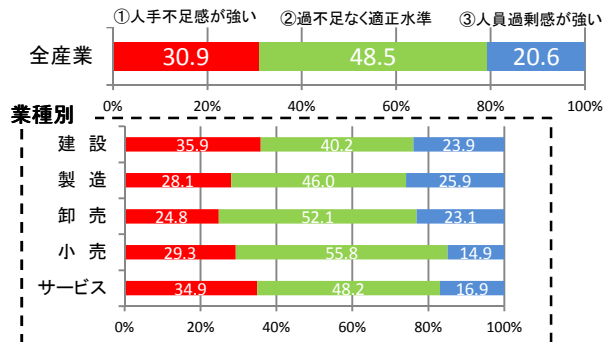
商工会議所LOBO(早期景気観測)

—2012年2月調査結果(概要版・付帯調査)—

自社の雇用状況

- ▶ 30.9%の企業(全産業)が、「人手不足感が強い(①)」と回答。一方、「人員過剰感が強い(③)」との回答は20.6%
- ▶ 「人手不足感が強い(①)」の回答を業種別にみると、鉄筋、型枠工などの技能者が被災地に集中している建設業(35.9%)、被災地や都市部での出店に伴い、人員確保が必要なサービス業(34.9%)で割合が高い
- ▶ 「人手不足感が強い(①)」と回答した企業について、正社員・非正規社員の採用見通しをみると、先行きの懸念材料が多いことから、「新規採用予定なし(iii)」(28.2%)が3割近くに達する
- ▶ 一方、「人員過剰感が強い(③)」の回答を業種別にみると、復興需要の動向や円高など、先行きを慎重にみている建設業(23.9%)、製造業(25.9%)、卸売業(23.1%)の割合が高い

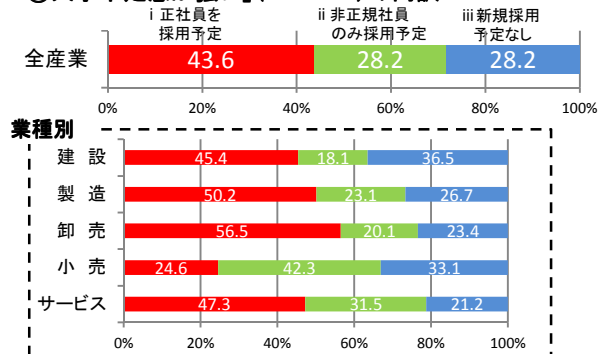
◆人員の過不足感および正社員・非正規社員の採用見通し



[中小企業の声]

- ▶ 第三次補正予算の効果が見込めないことに加え、円高により先行きの受注が不透明であるため、新規採用を抑えている
(北上 医療用機械機器製造業)

「①人手不足感が強い」(30.9%)の内訳



- ▶ 調理師免許保有者など、希望する人材の確保が難しく、パート従業員で人員不足を埋めている状況
(秋田 料亭)

- ▶ 新卒者・既卒者の区別なく募集しているが若者の応募がない。このままでは、人材不足で経営が立ちゆかなくなる
(中野 一般工事業)

- ▶ 復興需要はあるものの、建設作業員の確保が困難なため、受注機会を逸している
(ひたちなか 管工事業)